

平成25年度（平成26年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	9,481	保険契約準備金	145,070
現金	0	支払準備金	13,115
預貯金	9,481	責任準備金	131,954
コーポレート	20,500	その他負債	2,826
有価証券	131,777	共同保険借	25
国債	47,595	再保険借	1,359
地方債	1,572	外国再保険借	311
社債	24,665	未払法人税等	155
株式	21,820	預り金	19
外国証券	31,330	未払金	304
その他の証券	4,792	仮受金	593
貸付金	3,834	資産除去債務	58
保険約款貸付	22	退職給付引当金	1,802
一般貸付	3,811	役員退職慰労引当金	67
有形固定資産	145	賞与引当金	310
土地	19	価格変動準備金	408
建物	43	負債の部合計	150,485
その他の有形固定資産	82	(純資産の部)	
無形固定資産	2,861	資本金	16,808
ソフトウェア	2,738	資本剰余金	2,814
その他の無形固定資産	123	資本準備金	2,814
その他資産	4,400	利益剰余金	294
未収保険料	125	その他利益剰余金	294
代理店貸	1,078	繰越利益剰余金	(294)
共同保険貸	13	自己株式	195
再保険貸	898	株主資本合計	19,722
外国再保険貸	138	その他有価証券評価差額金	8,297
未収金	903	評価・換算差額等合計	8,297
未収収益	500		
預託金	166		
仮払金	576		
その他の資産	0		
繰延税金資産	5,628	純資産の部合計	28,020
貸倒引当金	124		
資産の部合計	178,506	負債及び純資産の部合計	178,506

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法により行っております。

その他有価証券で時価のあるもののうち株式ならびに証券投資信託の評価は、決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法、それ以外の評価は決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によるおります。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法によるおります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によるおります。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるおります。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所轄部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定

額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年、10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(8) 賞与引当金の計上方法

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労引当金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(10) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

(11) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものにつきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産(仮払金)に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については平成 27 年 3 月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当会計基準等を適用することによる翌事業年度の損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。

当社が投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券および貸付金であります。有価証券は、具体的には、株式、債券、投資信託、優先出資証券、組合出資金等であり、将来の保険金支払いを安全確実にを行う目的で保有しております。これらの有価証券は、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、当社は、主として国内企業に対して貸付金を有しており、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理委員会において諮問され、取締役会で決定された方針に基づき、財務部が金融商品取引の実務を行っております。

また、総合企画部において金融資産の時価等について総合的にモニタリングしており、定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

信用リスクの管理

当社は、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた保有限度を設定し、残高管理をしております。

貸付金に関しては、財務部において社内規程に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

また、総合企画部において、信用リスクの状況についてモニタリングし、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

市場リスクの管理

当社は、負債特性に応じた収益を獲得すべく、市場リスクを勘案し資産運用を行っております。市場リスクの状況については、財務部において常時把握し、社内規程に定める運用基準に適合しない状況が生じた場合には、速やかにリスク管理委員会へ報告することとしております。

(a) 金利リスクの管理

当社は、金利リスクに関しては、金利変動に伴う時価の変動幅を把握し、その変動額が当社のリスク許容度の範囲内に収まるように残高管理を行っております。

また、その変動の結果としての評価損益の額を常時把握すると同時に、定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(b) 為替リスクの管理

当社は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、その評価損益の状況を定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

当社は、価格変動リスクに関して、時価の変動を個別銘柄ごとに管理しており、定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

4. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注 2)参照のこと)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	9,481	9,481	-
(2)コールローン	20,500	20,500	-
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	6,508	6,668	160
その他有価証券	122,105	122,105	-
(4)貸付金	3,738		
貸倒引当金(*1)	4		
	3,733	3,777	43
(5)破産更生債権等	73		
貸倒引当金(*2)	72		
	1	1	-
資産計	162,330	162,534	204

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格に、債券、投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格に、優先出資証券は取引金融機関から提示された価格にそれぞれによっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、以下のとおりであります。

 売買目的有価証券はありません。

 満期保有目的の債券はすべて当事業年度中に取得したものであり、売却したものはありません。また、満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	5,032	5,202	170
	小計	5,032	5,202	170
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,475	1,466	9
	小計	1,475	1,466	9
合計		6,508	6,668	160

その他有価証券の当事業年度中の売却額は 9,396 百万円であり、売却益の合計額は 1,132 百万円、売却損の合計額は 96 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	65,024	63,650	1,374
	株式	17,266	10,295	6,970
	外国証券	22,116	18,866	3,249
	その他	2,104	1,878	226
	小計	106,513	94,690	11,822
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	2,300	2,301	0
	株式	3,786	4,130	344
	外国証券	9,214	9,255	40
	その他	291	302	10
	小計	15,592	15,988	395
合計		122,105	110,679	11,426

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において、時価のあるその他有価証券で減損は行っておりません。

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4)貸付金

貸付金の時価の算定は、返済までの期間が1年超で固定金利が適用されている貸付ごとに、その将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

また、返済までの期間が1年以内の各貸付については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

決算日におけるデリバティブ取引の該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報(注1)の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)非上場株式(*1)(*2)	767
(2)組合出資金(*1)	2,395
合計	3,163

(*1) 非上場株式および組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について0百万円の償却を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	9,481	-	-	-
コールローン	20,500	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	-	6,300
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	149	22,088	14,300	3,000
地方債	-	1,560	-	-
社債	5,500	15,500	3,100	-
外国証券	-	16,004	8,387	-
貸付金	204	1,445	2,089	-
合計	35,834	56,597	27,877	9,300

(*) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない72百万円は含めておりません。

5.(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は73百万円であります。また、延滞債権額は該当するものではありません。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じてい

る貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当するものではありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は該当するものではありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は73百万円であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は842百万円、圧縮記帳額は68百万円であります。

7. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務のうち、親会社に対する金銭債権総額は11百万円、金銭債務総額は3,959百万円であり、親会社の子会社に対する金銭債権総額は1,432百万円、金銭債務総額は該当ありません。

8. 繰延税金資産の総額は11,085百万円、繰延税金負債の総額は3,131百万円であります。

また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した金額は2,324百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金6,760百万円、税務上の繰越欠損金1,613百万円、支払備金816百万円、有価証券評価損690百万円、退職給付引当金552百万円および貸倒引当金38百万円であります。繰延税金負債は、その他有価証券にかかる評価差額金3,128百万円であります。また、所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.2%から30.7%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は258百万円、責任準備金は27百万円減少し、法人税等調整額は258百万円増加し、当期純利益は230百万円減少しております。

9. 親会社株式および関係会社株式は保有しておりません。

10. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	1,972 百万円
未積立退職給付債務	1,972 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	66 百万円
未認識過去勤務費用	18 百万円
未認識数理計算上の差異	122 百万円
貸借対照表計上額の純額	1,802 百万円
退職給付引当金	1,802 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	12年および10年
未認識過去勤務費用	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

11. 出再支払備金・出再責任準備金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 支払備金の内訳

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	15,895 百万円
同上にかかる出再支払備金	3,720 百万円
差引(イ)	12,175 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	940 百万円
計(イ + 口)	13,115 百万円

(2) 責任準備金の内訳

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	78,035 百万円
同上にかかる出再責任準備金	760 百万円
差引(イ)	77,275 百万円
その他の責任準備金(口)	54,679 百万円
計(イ + 口)	131,954 百万円

12. 1株当たりの純資産額は、174円20銭であります。

1株当たりの純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

普通株式に係る純資産額	28,020 百万円
普通株式の期末発行済株式数から自己株式数を控除した株式数	160,846 千株

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成25年度

平成25年4月 1日から

平成26年3月31日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	47,824
保 險 引 受 収 益	45,330
正 味 収 入 積 立 保 険 料	41,638
収 入 積 立 保 険 料	3,111
積 立 保 険 料	580
資 産 運 用 収 益	2,405
利 息 及 び 配 当 金 収 入	1,804
有 価 証 券 売 却 益	1,132
有 価 証 券 償 還 益	48
有 価 証 券 運 用 益	0
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	580
そ の 他 経 常 収 益	88
貸 倒 引 当 金 戻 入 額 益	58
そ の 他 の 経 常 収 益	30
経 常 費 用	47,283
保 險 引 受 費 用	38,578
正 味 支 払 保 険 金	19,434
損 手 害 数 料 及 び 査 集 金 費	2,184
諸 満 契 約 者 配 当 戻 金 費	5,973
契 約 者 配 当 戻 金 費	3,470
支 払 備 金 繰 入 額	39
責 任 準 備 金 繰 入 額	909
為 替 差 損 用	6,552
そ の 他 保 険 引 受 費 用	0
資 産 運 用 費 用	106
有 価 証 券 売 却 損	96
有 価 証 券 評 価 損	0
有 価 証 券 償 還 損	10
為 替 差 損	0
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	8,587
そ の 他 経 常 費 用	11
そ の 他 の 経 常 費 用	11
経 常 利 益	540
特 別 利 益	-
特 別 損 失	74
固 定 資 産 処 分 損	1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	73
税 引 前 当 期 純 住 民 益	465
法 人 前 税 及 等 調 整 合	148
法 人 前 税 等 調 整 合	87
法 人 前 税 等 調 整 合	61
法 人 前 税 等 調 整 合	404

1.関係会社に対する取引高のうち、親会社に対する収入総額は2,319百万円、費用総額は246百万円であり、親会社の子会社に対する収入総額は20百万円、費用総額は該当ありません。

2.正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	51,722 百万円
支払再保険料	10,083 百万円
差引	41,638 百万円

3.正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	24,097 百万円
回収再保険金	4,663 百万円
差引	19,434 百万円

4.諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	7,386 百万円
出再保険手数料	1,413 百万円
差引	5,973 百万円

5.支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	2,312 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	1,442 百万円
差引(イ)	869 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	40 百万円
計(イ+ロ)	909 百万円

6.責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	4,742 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	6 百万円
差引(イ)	4,749 百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	1,803 百万円
計(イ+ロ)	6,552 百万円

7.利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	2 百万円
コールローン利息	16 百万円
有価証券利息・配当金	1,714 百万円
貸付金利息	70 百万円
不動産賃貸料	0 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	1,804 百万円

8.損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は220百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	110 百万円
利息費用	34 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	66 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	22 百万円
過去勤務費用の費用処理額	2 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	35 百万円
計	220 百万円

9.当期における法定実効税率は33.3%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は13.1%であり、その差異の主要な内訳は、税務上の繰越欠損金 77.9%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正68.2%、住民税均等割による除外額12.5%、受取配当金の益金不算入 12.5%、評価性引当金の増加 11.3%、交際費等損金不算入0.9%であります。

10.1株当たりの当期純利益は2円51銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は404百万円、普通株主に帰属しないものは該当がなく、普通株式に係る当期純利益は404百万円、普通株式の期中平均株式数は160,846千株であります。

11. 関連当事者との取引

(1) 親会社

会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
セコム株式会社	東京都渋谷区	66,377	警備請負業	直接 97.8%	役員2名	支配株主	保険料収入	2,319	預託金等	11
							代理店手数料等	246	責任準備金等	3,959

(注) 1. セコム株式会社は、東京証券取引所(市場第一部)に上場しております。

2. 当社は、セコム株式会社から普通保険約款に従い保険契約を引き受けているほか、代理店委託契約書に基づき同社に保険販売を委託しております。

3. 経営上の重要な契約等

セコム株式会社との間で、同社が、当社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、当社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。

なお、本契約は同社が当社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。

(2) 親会社の子会社

会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
セコム医療システム株式会社	東京都渋谷区	6,650 (セコム株 全額出資)	在宅医療事業等	利息収入	20	貸付金	1,432

(注) 1. 当社は投融資運用基準等に従い、セコム医療システム株式会社に事業資金を貸し付けております。

2. 貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 当社は、上記関連当事者の議決権を所有していません。

会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
セコムトラストシステムズ株式会社	東京都渋谷区	1,468 (セコム株 全額出資)	情報通信事業等	システムの開発及び取得	1,589	-	-
				システムの運営・保守	1,260		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同様に決定しております。

2. 当社は、上記関連当事者の議決権を所有していません。

12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。